

実績報告書 チェックリスト (CK-6-1, CK-7-1)

このチェックリストは実績報告書の記入等の誤りをなくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の主な確認点をまとめたものです（作成上の注意も併せてご確認ください）。

「交付申請書」「交付決定通知書」「収支簿」「変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です。）。

1. 共通事項

チェックの観点	備考
<input type="checkbox"/> 正しい様式を使用しているか。	様式番号が「CK-6-1」「CK-7-1」となっているか。 前年度以前の様式や文部科学省提出用の様式ではないか。
<input type="checkbox"/> 様式の改変をしていないか。	例えば、様式CK-7-1の「13. 研究発表欄」のうち、該当のない項目について記入欄自体を削除すること（「図書」欄を削除する等）も様式改変に当たるので、注意すること。
<input type="checkbox"/> 全ページが揃っているか。	
<input type="checkbox"/> 正しい形状で提出されているか。	A4判（縦長）・両面印刷しているか。 平成28年度から平成29年度に繰越を行っている場合は、様式CK-6-1別紙1が添付されているか。
<input type="checkbox"/> 訂正印及び修正液等の使用がないか。	本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること。

2. 収支決算報告書（様式CK-6-1）

2～3頁を参照してください。

なお、本様式は、各会計年度終了後に各会計年度の収支状況について作成し、提出するものです。

3. 研究実績報告書（様式CK-7-1）

4～8頁を参照してください。

研究実績報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究実績報告書（様式CK-7-1）」は、当該年度に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）（<https://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（特別推進研究）実績報告書（収支決算報告書）（平成29年度）

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

実績報告対象年度となっているか(対象年度より前の年度のものを印刷していないか。)

30年5月15日

研究課題名：
交付申請書記載の課題名を記入しているか。
なお、変更はできない。

研究代表

所属研究機関の本部の所在地 〒○○○-○○○
東京都○○区○○1-1-1
所属研究機関・部局・職名 ○○大学・○○研究科・教授
フリガナ ○○ ○○

印鑑：
署名または押印されているか。

印

研究課題名

本様式作成時又は平成30年3月末時点での所属等を記入すること。
なお、部局のない研究機関の部局名は記入不要。
また、研究機関名に「独立行政法人」等が含まれている場合は、省略することなく文部科学省に登録されている研究機関名を正確に記入すること。

平成29年4月1日～平成30年5月31日のいずれかの日となっているか。

補助事業期間 平成26年度～平成30年度

平成24年度以前の採択者については、始点は国庫債務負担行為開始年度の「平成25年度」とすること。

1. 国庫債務負担行為分※「直接経費実支出額」欄には、当該年度に繰越して使用した分

交付決定額（期間全体）

合計 (a+b)

直接

650,000,000 円

50

交付決定通知書に記載の額を記入しているか。交付決定額を変更した場合には、変更交付決定額を記入すること。

研究計画の最終年度から翌年度に繰越を行った場合については、繰越により延長された終了年度を記入すること。

前年度からの繰越分は、本欄には含めないこと。

年度別内訳 (H29)

① 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	② 直接経費 実支出額 (H29)	③ 間接経費 譲渡額 (H29)
130,000,000 円	100,000,000 円	30,000,000 円	90,001,954 円	30,000,000 円

2. 調整金等交付分

直接経費：利息は含めないこと。円単位で記入し、収支簿等と齟齬がないか確認すること。
間接経費：補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費額を記入しているか。
間接経費が措置されていない場合は、「0」を記入しているか。

⑥ 合計 (a+b)	直接経費 (a)	間接経費 (b)	④ 直接経費 実支出額 (H29)	⑤ 間接経費 譲渡額 (H29)
6,500,000 円	5,000,000 円	1,500,000 円	4,500,089 円	1,500,000 円

3. 費目別収支状況表（国庫債務負担行為分+調整金等交付分）（平成29年度）

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
交付申請書等に記載した費目別内訳 (H29) (うち、調整金等交付分)	105,000,000 円 (5,000,000)	70,000,000 円 (5,000,000)	10,000,000 円 (0)	20,000,000 円 (0)	5,000,000 円 (0)	31,500,000 円 (1,500,000)
実支出額 (H29) (うち、調整金等交付分)	94,502,043 円 (4,500,089)	68,000,000 円 (0)	10,000,000 円 (0)	18,000,000 円 (0)	1,502,043 円 (0)	31,500,000 円 (1,500,000)

4. 繰越承認額

上段は、国庫債務負担行為分+調整金等交付分
下段の括弧内は、調整金等交付分のみ

「費目別内訳(H29)」欄については、直接経費使用内訳変更承認を受けた場合は、承認後の内訳を記入しているか。
「実支出額(H29)」欄については、当該年度分のみとし、前年度から当該年度に繰越して使用した額は含めないこと。
また、利息も含めないこと。

費目	直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
前年度の使用計画に した費目別内訳 (H28)	8,000,000 円	4,000,000 円	2,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	0 円
実支出額 (H29)	8,000,000 円	3,000,000 円	2,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	0 円

前年度の使用計画に記載した費目別内訳(H28)：
昨年提出した様式CK-6-1の「5.繰越承認予定額(平成28年度)翌年度の使用内訳」欄の記載内容と合致しているか。

5. 繰越承認予定額（平成29年度）翌年度

実支出額(H29)：
CK-6-1別紙1が添付されていて、その別紙1に記載の金額と合致しているか。

費目	④ 直接経費計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	間接経費
翌年度の使用内訳 (H30)	8,000,000 円	4,000,000 円	2,000,000 円			

未使用額がある場合は、未使用額を記入すること。
「国庫債務負担行為分未使用額」=
①-(②+③)-(④+⑤)
「調整金等交付分未使用額」=
⑥-(⑦+⑧)

調整金等交付分交付決定：平成29年11月11日
国庫債務負担行為分追加交付決定：平成29年11月25日
国庫債務負担行為分未使用額：1,998,046円
調整金等交付分未使用額：49,911円

8桁で正しく記入すること。

5桁で正しく記入すること。

調整金等交付分がある場合、交付決定日を記入すること。

備考欄

課題番号	26123456	機関番号	12345
------	----------	------	-------

主要な物品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上）						数量×単価＝金額となっているか。	設置研究機関名 (納入日)
物 品 名	仕 様 型・性能等	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)			
ワークステーション ※合算使用により物品等を購入した場合の例 ●▲■×装置 (合算) ※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例 ●▲■×装置 (共用) ※少額の図書を大量に購入した場合の例 西洋中世政治史関係図書 (30冊)	LVB 2007-TK/RN	1	8,000,000	8,000,000	○○大学 (H30.1.11)		
	(株) ●▲■	1	5,700,000	5,700,000	○○大学 (H30.1.11)		
	(株) ●▲■RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000	□□大学 (H30.1.11)		
<p>「仕様・性能等」についても必ず記入すること。</p> <p>合算使用により購入した場合 又は 複数の科研費等により共用設備を購入した場合： 物品等の総金額が50万円以上の場合に記入し、そのうち、直接経費により負担した額を()書きで記入。(例:30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総金額)の場合には記入。)</p>							
補助 所	物品名： ・図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合には必ず書名、金額を記入すること。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記入すること。 ・消耗品、設備備品を問わず、該当するものは全て記入すること。	実支出額(H29)		間接経費の 譲渡額(H29)		備 考	
○○大学・○○研究科・教授	10234567	78,001,954	0	(20,000,000)	☆☆大学 ○○大学 変更： 平成29年○月○日		
▲▲大学・▲▲学部・助教	20876		00		削除： 平成29年×月×日		
□□大学・□□研究科・教授	30987654	1,000,000	500,000	750,000	追加： 平成29年×月×日		
□□大学・△△研究科・准教授	10234568	1,000,000	0	0	補助事業期間の途中で研究分担者を追加・削除した場合には、備考欄に「追加」又は「削除」及び、「日本学術振興会の承認日」を記入しているか。		
<p>当該年度中に、研究代表者・研究分担者として研究に携わった者は全て記入しているか。</p> <p>円単位で記入しているか。 記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。 利息が含まれていないか。</p>							
<p>平成28年度から平成29年度に繰越を行った場合は、様式CK-6-1別紙1を併せて提出すること。 (なお、3頁以上に及ぶ場合は、上部をクリップ止めすること。)</p>							
<p>削除された研究分担者も含めた人数を記入すること。</p>						<p>8桁で正しく記入すること。</p> <p>5桁で正しく記入すること。</p>	
計(小計)	4名	90,001,954	4,500,089	3,000,000			
課題番号			26123456		機関番号		12345

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

13. 研究発表（平成29年度の研究成果）

「研究発表」:
 ・記入欄が不足する場合は、行を挿入して作成して構わない。
 ・該当がない場合でも、記入欄を削除しない。
 ・当該年度に発表したものを記入しているか。

【掲載確定】

「計」:
 ・本報告書に記載した件数を記入しているか。
 ・該当がない場合は必ず「0」を記入し、うち査読付論文、国際共著、オープンアクセスにも「0」を記入しているか。

【掲載確定】の表示:
 発行年月日が2018年6月以降の論文については、掲載が確定している論文であるか。その場合、【掲載確定】と記入(プルダウンから選択)しているか。

「査読の有無」:
 ・記入があるか(記入漏れが多い)。
 ・査読中のため、掲載が確定していないものは記入不可。

「発行年」:
 2017年3月以前発行のものを記入していないか。

「査読の有無」: 有
 巻: 1巻
 発行年: 2017
 最初と最後の頁: 19-32
 国際共著: 該当する

「雑誌論文」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・印刷中等の場合は、掲載が確定しているものに限定。
 ・「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものは記入不可。

掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)
 23: なし

オープンアクセスとしている(または、その予定である) オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

「巻」「最初と最後の頁」:
 電子媒体による発表のため該当しない場合は、「該当無し」「-」「CD-ROM」等と、その旨がわかるように記入してあるか。
 印刷中の場合は、「印刷中」と記入してあるか。

「掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)」:
 DOIが付されていないものについては、「なし」と記入しているか。
 空欄不可。

「査読の有無」: 無
 巻: VOL. 13
 発行年: 2017
 最初と最後の頁: -
 国際共著: 該当する

掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)
 なし

オープンアクセスとしている(または、その予定である) オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

「学会発表」:
 ・本研究課題の成果を発表したものに限定。
 ・発表予定の場合は、発表することが確定しているものに限定。

「計」:
 ・本報告書に記載した件数を記入しているか。
 ・該当がない場合は必ず「0」を記入し、うち招待講演、国際学会にも「0」を記入しているか。

【発表確定】の表示:
 発表年月日が2018年6月以降の場合は、発表が確定している学会発表であるか。その場合、【発表確定】と記入(プルダウンから選択)しているか。

「学会発表」:
 ・都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記入しているか。
 ・海外の場合は国名も記入しているか。

「学会発表」:
 招待講演の場合には「(招待講演)」、国際学会の場合には「(国際学会)」と、学会等名の次に記入しているか。

「発表年月日」:
 2017年3月以前発表のものを記入していないか。

発表者名: 〇〇〇〇、□□□□
 発表標題: 発展的展開
 学会等名: 応用〇〇学会 (招待講演)、(国際学会)
 発表年月日: 2017年6月12日
 発表場所: 〇〇国際会館 (東京都千代)

オープンアクセスとしている(または、その予定である) オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

〔図書〕 計 (1) 件

著者名	出版社	発行年	総ページ数
〇〇、〇〇 〇〇	「計」: ・本報告書に記載した件数を記入しているか。 ・該当がない場合は必ず「0」を記入し、本欄を削除しないこと。	「発行年」: 2017年3月以前発行のものを記入していないか。	「総ページ数」: 印刷中の場合は、「印刷中」と記入してあるか。
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	【発行確定】の表示: 発行年月日が2018年6月以降の図書については、発行が確定している図書であるか。その場合、【発行確定】と記入(プルダウンから選択)しているか。	2017	525 (123-139)

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術		〇〇大学	特許、特願2016-217666	2017年6月1日	国内

〔取得〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特許第3784444号	2017年9月1日	国内
				2016年9月1日	

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇	2017年7月10日 2017年7月13日	〇〇国際会館 (東京都千代田区)

16. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

(1) 国際共同研究：国際共同研究である

共同研究相手国	相手方研究機関
アメリカ	〇〇大学、〇〇大学、〇〇研究所、他2機関
フランス	〇〇大学、〇〇大学、〇〇研究所、他2機関
ロシア	〇〇大学、—
中国	—
他3か国	—

17. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、タイトル及びURLを記入すること。

〇〇大学〇〇研究科〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

3頁目以降は、上部をクリップ止めすること。